地場企業の経営動向調査

［令和７年度第１四半期］

・調査期間：令和７年６月２日～６月13日
・対　　象：当所会員企業2,000社(任意抽出)
・回答企業数：377社(回答率18.9%)

令和７年７月23日
福岡商工会議所
総合企画部　企画広報グループ

目次

1. 調査概要 2P
2. 調査対象企業数及び回答企業の内訳(規模・業種別) 3P
3. 調査結果(概要・構成別ＤＩ) 4～13P
4. 付帯調査結果(採用状況及び人手不足の状況・対応について) 14～18P

1. 調査概要

目的	福岡市内地場企業(一部福岡市近郊を含む)の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するため。
調査期間	令和７年６月２日～６月13日
対象	当所会員企業を対象とし2,000社を任意抽出。 内訳：中小企業1,909社(構成比率95.4%)、大企業91社(構成比率4.6%) ＜回答企業数＞377社、回答率18.9% 内訳：中小企業354社(構成比率93.9%)、大企業23社(6.1%)※詳細は3頁参照
方法	四半期毎に実施。ＦＡＸ及びメールで調査票を送付。
内容	以下８項目について、前年同時期と比較した、令和７年４月～６月の実績、及び令和７年７月～９月の予想 ①自社・業界の景況　②生産額、売上額、完成工事高　③原材料・製(商)品仕入価格　④受注価格、販売価格　⑤製(商)品在庫　⑥営業利益　⑦資金繰り　⑧当面の経営上の課題

© Fukuoka Chamber of Commerce and Industry

2. 調査対象企業数及び回答企業の内訳(規模・業種別)

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果構成比
全業種	2,000	377	18.9%	
中小企業	1,909	354	18.5%	93.9%
大企業	91	23	25.3%	6.1%

建設業	**356**	**84**	**23.6%**	**22.6%**
土木建設業	146	32	21.9%	8.5%
建設付帯工事業	86	21	24.4%	5.6%
電気・管工事業	124	34	27.4%	9.0%
製造業	**218**	**45**	**20.6%**	**12.1%**
食料品製造業	52	11	21.2%	2.9%
繊維製品製造業	10	1	10.0%	0.3%
建材・木・紙製品製造業	10	5	50.0%	1.3%
印刷・製本業	47	6	12.8%	1.6%
窯業・土木製品製造業	9	1	11.1%	0.3%
金属製品製造業	21	3	14.3%	0.8%
一般機械器具製造業	24	7	29.2%	1.9%
電気機械器具製造業	22	6	27.3%	1.6%
その他製造業	23	3	13.0%	0.8%
サービス業	**798**	**122**	**15.3%**	**32.8%**
情報処理サービス業	110	16	14.5%	4.2%
その他事務所サービス業	384	66	17.2%	17.5%
ホテル 旅館 飲食業	106	12	11.3%	3.2%
その他の個人サービス業	198	32	16.2%	8.5%

卸売業	**299**	**75**	**25.1%**	**20.2%**
食料品卸売業	68	18	26.5%	4.8%
繊維製品卸売業	28	4	14.3%	1.1%
建材・住宅機器卸売業	39	11	28.2%	2.9%
金属・鋼材卸売業	5	1	20.0%	0.3%
一般機械器具卸売業	55	10	18.2%	2.7%
電気機械製品卸売業	9	2	22.2%	0.5%
石油・化学製品卸売業	11	2	18.2%	0.5%
その他製造業	84	16	19.0%	4.2%
小売業	**216**	**39**	**18.1%**	**10.5%**
食料品小売業	50	10	20.0%	2.7%
衣料品 身の回り品小売業	32	3	9.4%	0.8%
石油・化学製品小売業	12	3	25.0%	0.8%
車両運搬器具小売業	16	4	25.0%	1.1%
家電・厨房器具小売業	18	4	22.2%	1.1%
百貨店・セルフ店	4	0	0.0%	0.0%
その他小売業	84	10	11.9%	2.7%
運輸・倉庫業	**113**	**15**	**13.3%**	**4.0%**
旅客運送業	37	4	10.8%	1.1%
貨物運送・倉庫業	76	19	25.0%	5.0%

© Fukuoka Chamber of Commerce and Industry

令和７年度第１四半期の自社業況DI(全業種)は、３期ぶりに悪化しマイナス値二桁へ。業況は、売上減少や収益悪化により引き続き厳しい状況。

常議員会配布

- 令和７年４～６月期の自社業況DI(全業種)は▲13.3で、前期比▲13.0ptと大きく悪化。売上の減少、収益の圧迫、資金繰りの悪化といった要因が重なり、 ３期ぶりにマイナス２桁台に転落した。次期予測は▲10.6で、原材料価格の上昇圧力が緩和されつつあること、季節要因による需要回復の期待からマイナス幅が少し縮小する見込みであるが、慎重な姿勢は以前として続く。
- 原材料・仕入価格DIは51.2(同▲13.8pt)と低下したものの高止まりの状況。また、生産額・売上額・完成工事高DIは▲12.5(同▲13.6pt)、販売価格DIも18.8(同▲5.4pt)と悪化。コスト増に対して十分な価格転嫁が進まず、営業利益DIは▲24.7(同▲14.7pt)と大きく落ち込んだ。
- 経営上の問題点は、「人材難・求人難・定着の悪化」(51.7%)が10期連続で最多。次いで「経費の増加」(42.7%)と続き、さらに「営業利益の低下」が前期比＋9.1ptと大きく割合が増えた。人材確保とコストの両面で企業の負担が増している状況が浮き彫りとなっている。

自社業況の景況判断 推移（業種別）

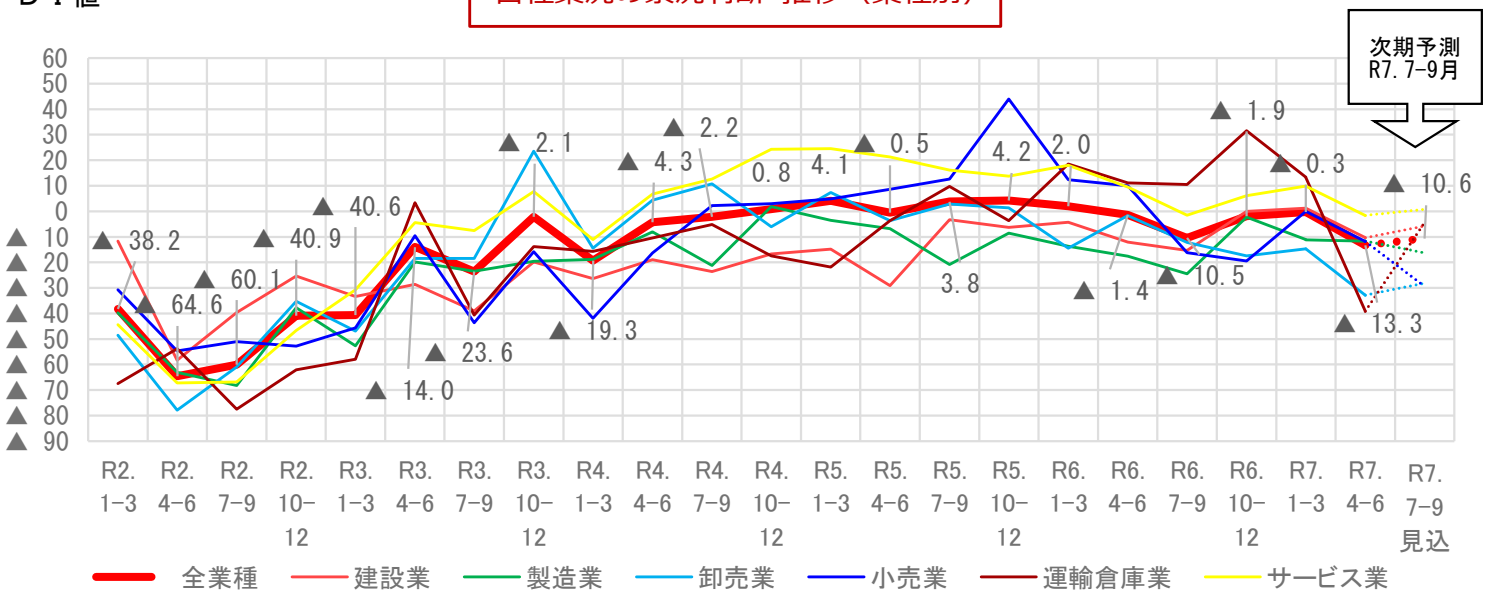


表1：自社状況DI（業種別）	前期 (R7.1-3)	今期 (R7.4-6)	次期予測 (R7.7-9)
全業種	▲0.3	▲13.3 (-13.0)	▲10.6
建設業	+1.2	▲10.3 (-11.5)	▲5.7
製造業	▲11.1	▲11.6 (-0.5)	▲16.3
卸売業	▲14.7	▲32.8 (-18.1)	▲28.1
小売業	±0.0	▲11.8 (-11.8)	▲29.4
運輸・倉庫業	+13.3	▲39.1 (-52.4)	▲4.3
サービス業	+9.8	▲1.6 (-11.4)	+0.8

※前期(R7.1-3月期)は前回調査結果。今期の( )内は、前期比。

表２：構成別DI（全業種）	前期 (R7.1-3)	今期 (R7.4-6)	次期予測 (R7.7-9)
売上額	+1.1	▲12.5 (-13.6)	▲8.8
原材料・仕入価格	+65.0	+51.2 (-13.8)	+46.7
販売価格	+24.2	+18.8 (-5.4)	+18.3
製品在庫	▲3.7	▲4.5 (-0.8)	▲2.9
営業利益	▲10.0	▲24.7 (-14.7)	▲17.5
資金繰り	▲1.3	▲5.3 (-4.0)	▲5.8

※前期(R7.1-3月期)は前回調査結果。今期の( )内は、前期比。

表３：経営上の問題点(上位６項目)			
1	人材難、求人難、定着化の悪化	51.7%	(+1.7)
2	経費の増加	42.7%	(+3.5)
3	受注、需要の減少	39.3%	(-0.7)
4	原材料高、入手難	31.6%	(-5.0)
5	営業利益の低下	29.4%	(+9.1)
6	販売価格への転嫁難	23.3%	(+0.1)

※( )内は、前回(R7.1-3月期)調査比。

事業者の声(一部抜粋)

- 物価高の影響で売上が伸び悩んでおり、それに伴って取引先である小売店の数も減少している。（卸売業：繊維製品卸売業）
- 米国の関税措置の影響を直接受けているためか、鉄関連(建築資材系)の動きが非常に鈍くなっている。(運輸・倉庫業：貨物運送・倉庫業)
- 人材確保に積極的に取り組んでいるものの、求職者の希望年収が高騰しており有望な人材を確保することが難しい。一方で、従業員の高齢化は着実に進んでおり対策を検討している。（サービス業：土木建築サービス）

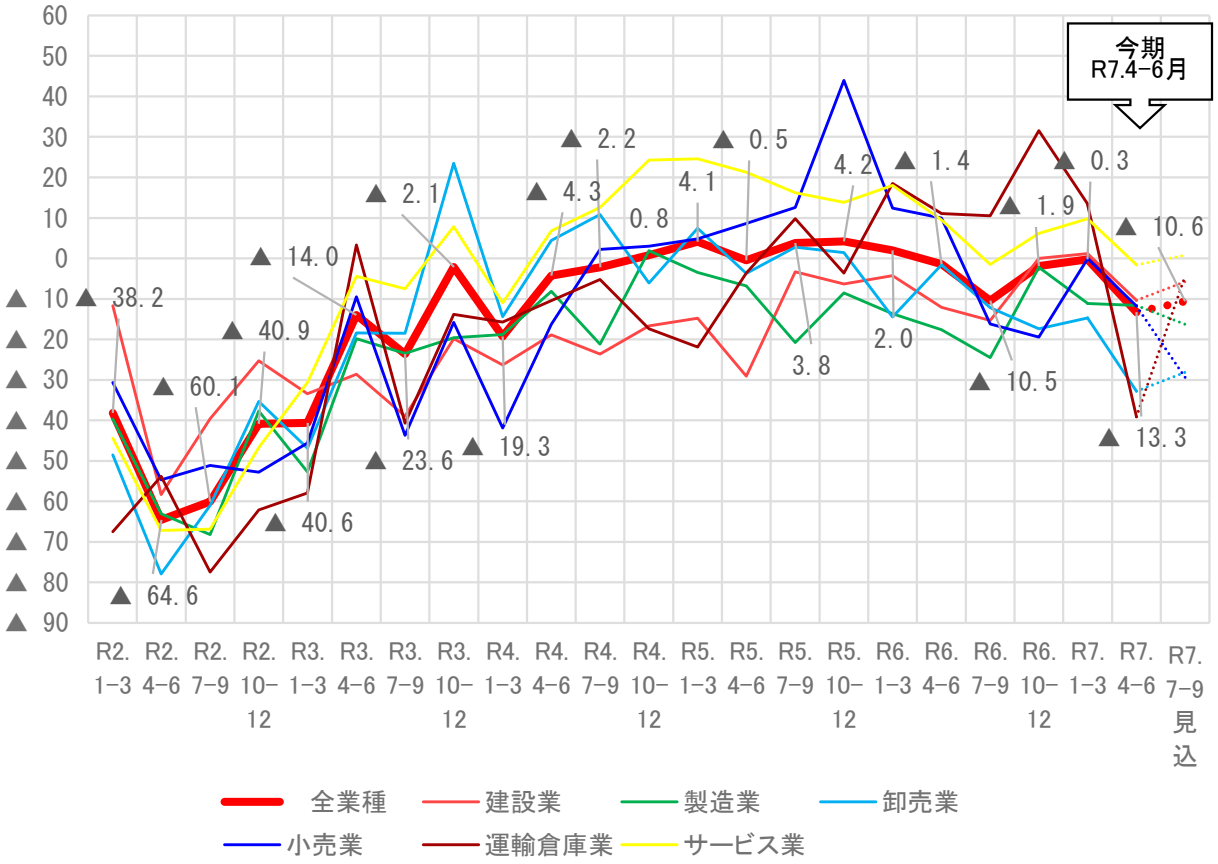
© Fukuoka Chamber of Commerce and Industry

3－1.自社・業界の景況

自社業況DI(全業種)は３期ぶりの悪化。次期は改善の見通し。

- 令和７年４～６月の自社業況DIは▲13.3(前期比▲13.0pt)となり、３期ぶりの悪化。マイナス２桁台を記録するのも３期ぶり。
- 業種別では、運輸・倉庫業が▲39.1(同▲52.4pt)と大幅に悪化。ほか、卸売業、小売業、建設業、サービス業でも悪化。製造業は僅かの低下にとどまった。
- 次期(令和７年７～９月)の自社業況DIは▲10.6(今期比＋2.7pt)と、やや持ち直す見通し。

自社業況の景況判断 推移（業種別）



自社業況DI	前期 (R7.1-3)	今期 (R7.4-6)	次期予測 (R7.7-9)
全業種	▲0.3	▲13.3 (−13.0)	▲10.6
建設業	＋1.2	▲10.3 (−11.5)	▲5.7
製造業	▲11.1	▲11.6 (−0.5)	▲16.3
卸売業	▲14.7	▲32.8 (−18.1)	▲28.1
小売業	±0.0	▲11.8 (−11.8)	▲29.4
運輸・倉庫業	＋13.3	▲39.1 (−52.4)	▲4.3
サービス業	＋9.8	▲1.6 (−11.4)	＋0.8
中小企業	▲1.4	▲14.1 (−12.7)	▲11.3
大企業	＋19.0	±0.0 (−19.0)	±0.0

※前期(R7.1-3月期)は前回調査結果。今期の( )内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

- 円安による販売価格の上昇に加え、流通構造の急激な変化（海外工場による直接販売、越境ECの進展、２次流通の拡大等）により、卸売業の取引環境が非常に悪化している。(卸売業：繊維製品卸売業)

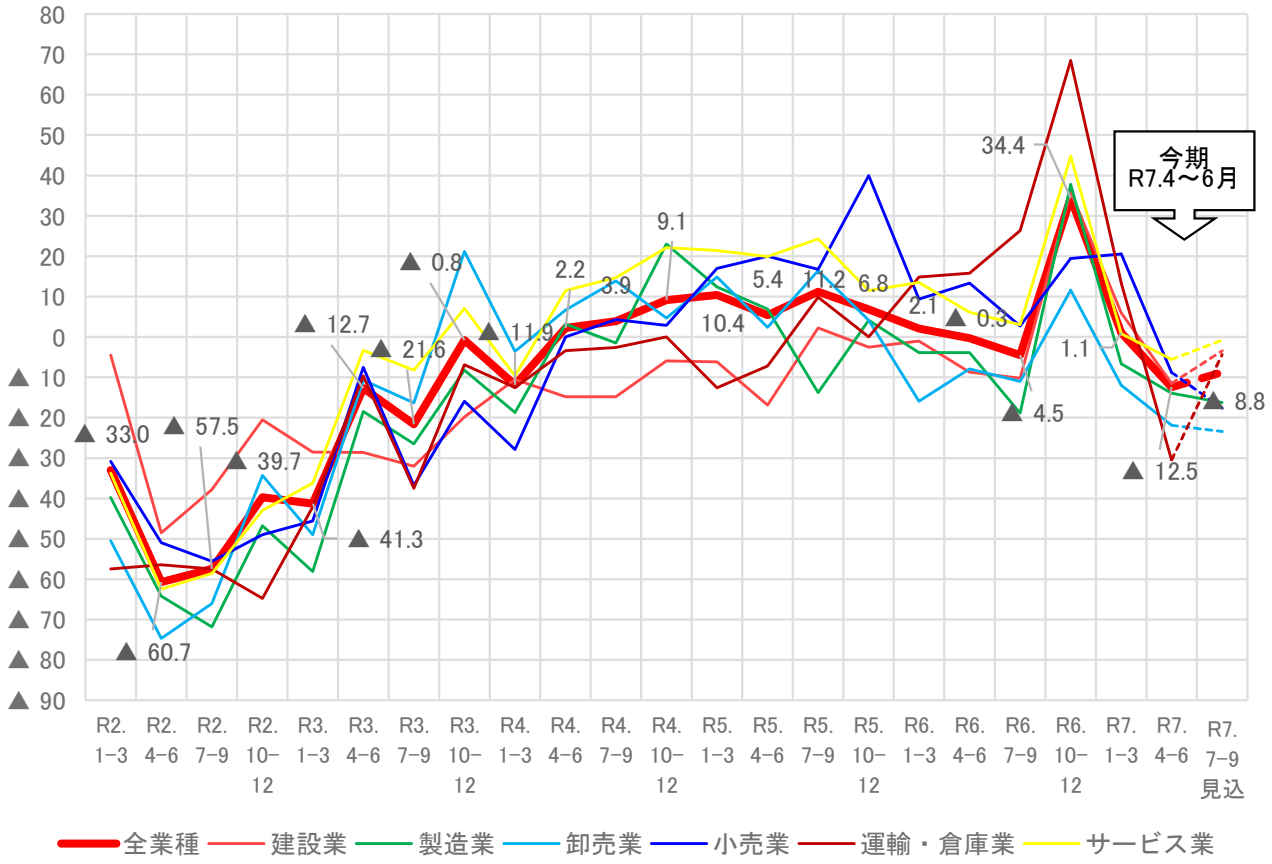
© Fukuoka Chamber of Commerce and Industry

3－2.生産額・売上額・完成工事高

生産額・売上額・完成工事高DIは２期続けて下落し、マイナス値に。次期はやや上昇の見通し。

- 生産額・売上額・完成工事高DIは▲12.5(前期比▲13.6pt)と大きく低下。２期ぶりにマイナス水準となった。
- 業種別では、全ての業種で低下した。なかでも、運輸・倉庫業は前期比▲43.7pt、小売業は同▲29.3pt、建設業は同17.5ptと、大幅に下落した。
- 次期(令和７年７～９月)は▲8.8(今期比＋3.7pt)と、やや上昇の見通し。

生産額・売上額・完成工事高 推移（業種別）



生産額・売上額 完成工事高 DI	前期 (R7.1-3)	今期 (R7.4-6)		次期予測 (R7.7-9)
全業種	＋1.1	▲12.5	(−13.6)	▲8.8
建設業	＋6.0	▲11.5	(−17.5)	▲3.4
製造業	▲6.7	▲14.0	(−7.3)	▲16.3
卸売業	▲12.0	▲21.9	(−9.9)	▲23.4
小売業	＋20.5	▲8.8	(−29.3)	▲17.6
運輸・倉庫業	＋13.3	▲30.4	(−43.7)	▲4.3
サービス業	＋0.8	▲5.6	(−6.4)	▲0.8
中小企業	＋0.3	▲13.0	(−13.3)	▲9.3
大企業	＋14.3	▲4.3	(−18.6)	±0.0

※前期(R7.1-3月期)は前回調査結果。今期の( )内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

- 既存業界からの受注が不安定で、売上・受注件数ともに過去最低水準。他社の異なる工法による工事を請け負うことで対応しており、売上や完工高は減少しているが、利益は確保できている状況。（建設業：建設付帯工事業）

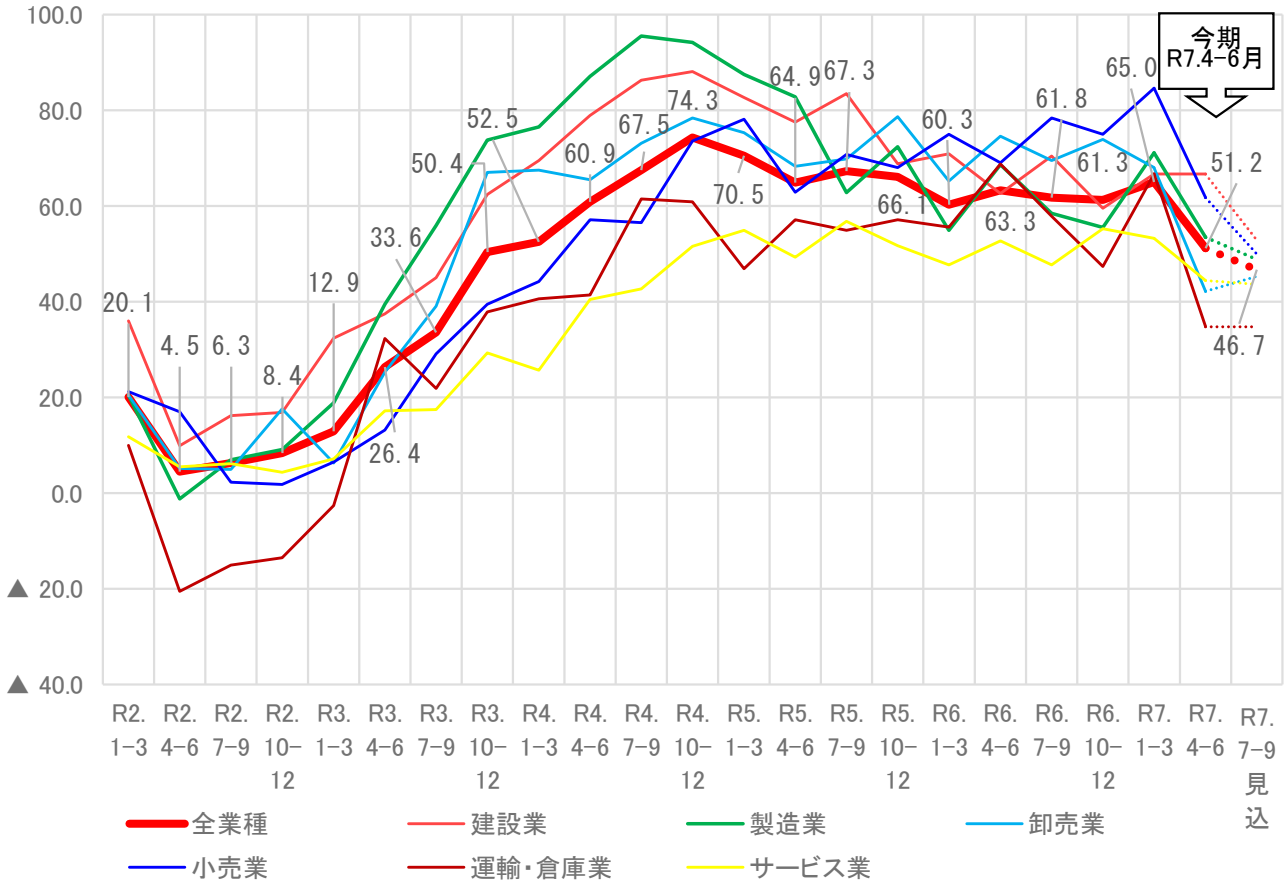
© Fukuoka Chamber of Commerce and Industry

3－3.原材料・製(商)品仕入価格

原材料・製(商)仕入価格DIは低下。次期は再び低下を見込むも、依然として高水準で推移する見通し。

- 原材料・製(商)品仕入価格DIは＋51.2(前期比＋▲13.8pt)と２期ぶりに低下。
- 業種別では、運輸・倉庫業は(同▲31.pt)、卸売業(同▲25.8pt)、小売業(同▲22.8pt)が大幅な低下。
- 次期(令和７年７～９月)は＋46.7(今期比▲4.5pt)と、さらに低下する見通し。

原材料・製（商）品仕入価格 推移（業種別）



原材料・製(商)品仕入価格DI	前期 (R7. 1-3)	今期 (R7. 4-6)		次期予測 (R7. 7-9)
全業種	＋65.0	＋51.2	(-13.8)	＋46.7
建設業	＋66.7	＋66.7	(±0.0)	＋52.9
製造業	＋71.1	＋53.5	(-17.6)	＋48.8
卸売業	＋68.0	＋42.2	(-25.8)	＋45.3
小売業	＋84.6	＋61.8	(-22.8)	＋50.0
運輸・倉庫業	＋66.7	＋34.8	(-31.9)	＋34.8
サービス業	＋53.3	＋44.4	(-8.9)	＋43.7
中小企業	＋65.2	＋51.1	(-14.1)	＋46.3
大企業	＋61.9	＋52.2	(-9.4)	＋52.2

※前期(R7. 1-3月期)は前回調査結果。今期の( )内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

- 前期と比較して大きな動きはないと感じるが、原料や資材等の原価上昇は続いており、価格改定を予定している。(製造業：食料品製造業)

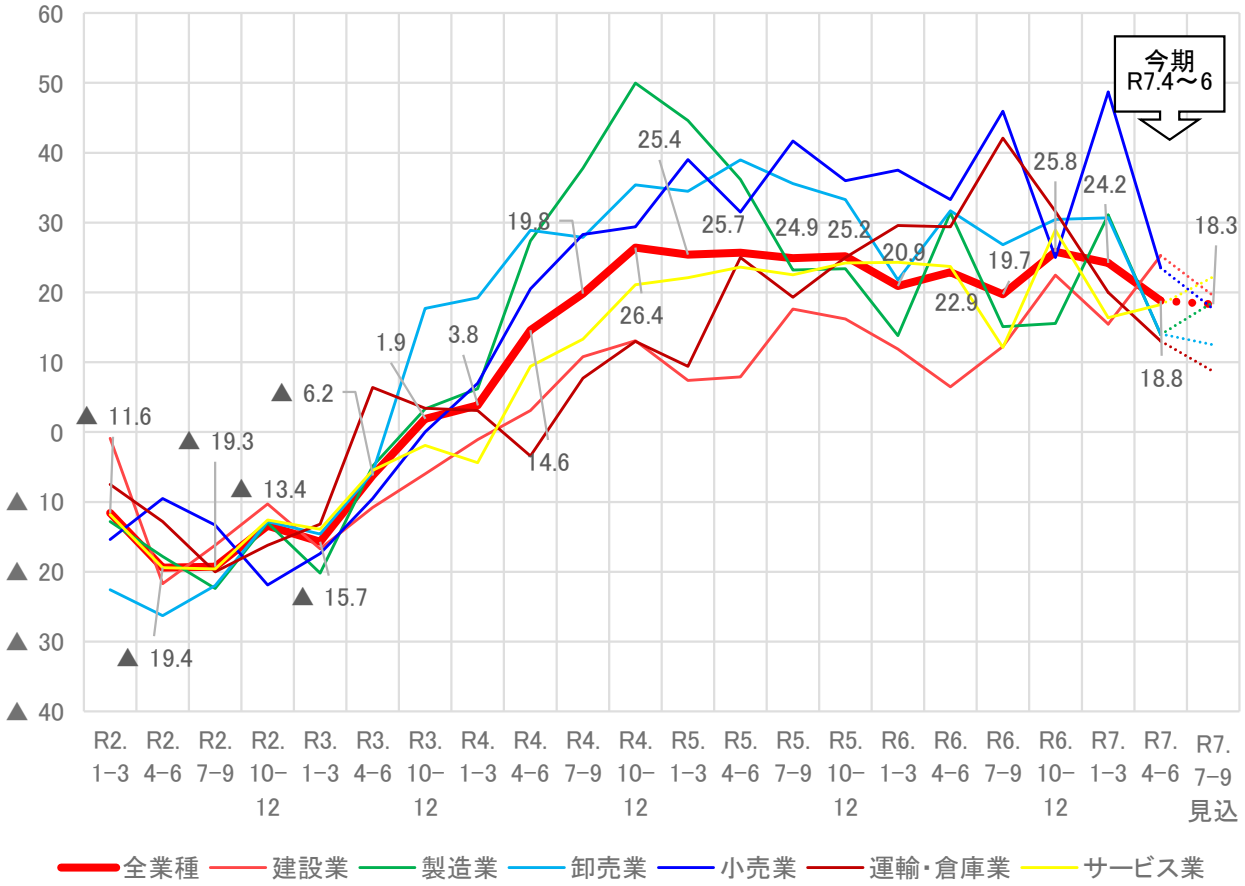
© Fukuoka Chamber of Commerce and Industry

3－4.受注価格・販売価格

受注価格・販売価格DIは２期連続でマイナス幅が拡大。次期も低下の見通し。

- 受注価格・販売価格DIは＋18.8(前期比▲5.4pt)と、２期連続でマイナス幅が拡大。
- 業種別では、小売業(同25.5pt)、製造業(同▲17.1pt)、卸売業(同▲16.1pt)が大幅な低下。一方、建設業、サービス業は上昇。
- 次期(令和７年７～９月)は＋18.3(今期比▲0.5pt)と、低下する見込み。

受注価格・販売価格 推移（業種別）



受注価格・販売価格DI	前期 (R7.1-3)	今期 (R7.4-6)		次期予測 (R7.7-9)
全業種	＋24.2	＋18.8	(-5.4)	＋18.3
建設業	＋15.5	＋25.3	(+9.8)	＋19.5
製造業	＋31.1	＋14.0	(-17.1)	＋18.6
卸売業	＋30.7	＋14.1	(-16.6)	＋12.5
小売業	＋48.7	＋23.5	(-25.2)	＋17.6
運輸・倉庫業	＋20.0	＋13.0	(-7.0)	＋8.7
サービス業	＋16.4	＋18.3	(+1.9)	＋22.2
中小企業	＋22.6	＋19.5	(-3.1)	＋17.8
大企業	＋52.4	＋8.7	(-43.7)	＋26.1

※前期(R7.1-3月期)は前回調査結果。今期の( )内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

- 前年と比べて大きく変化はない。今期から可能な領域から値上げを進めているが、の施策をできる部分から行っているが、その影響についてはまだ明確に表れていない。(サービス業：その他事務所サービス業)

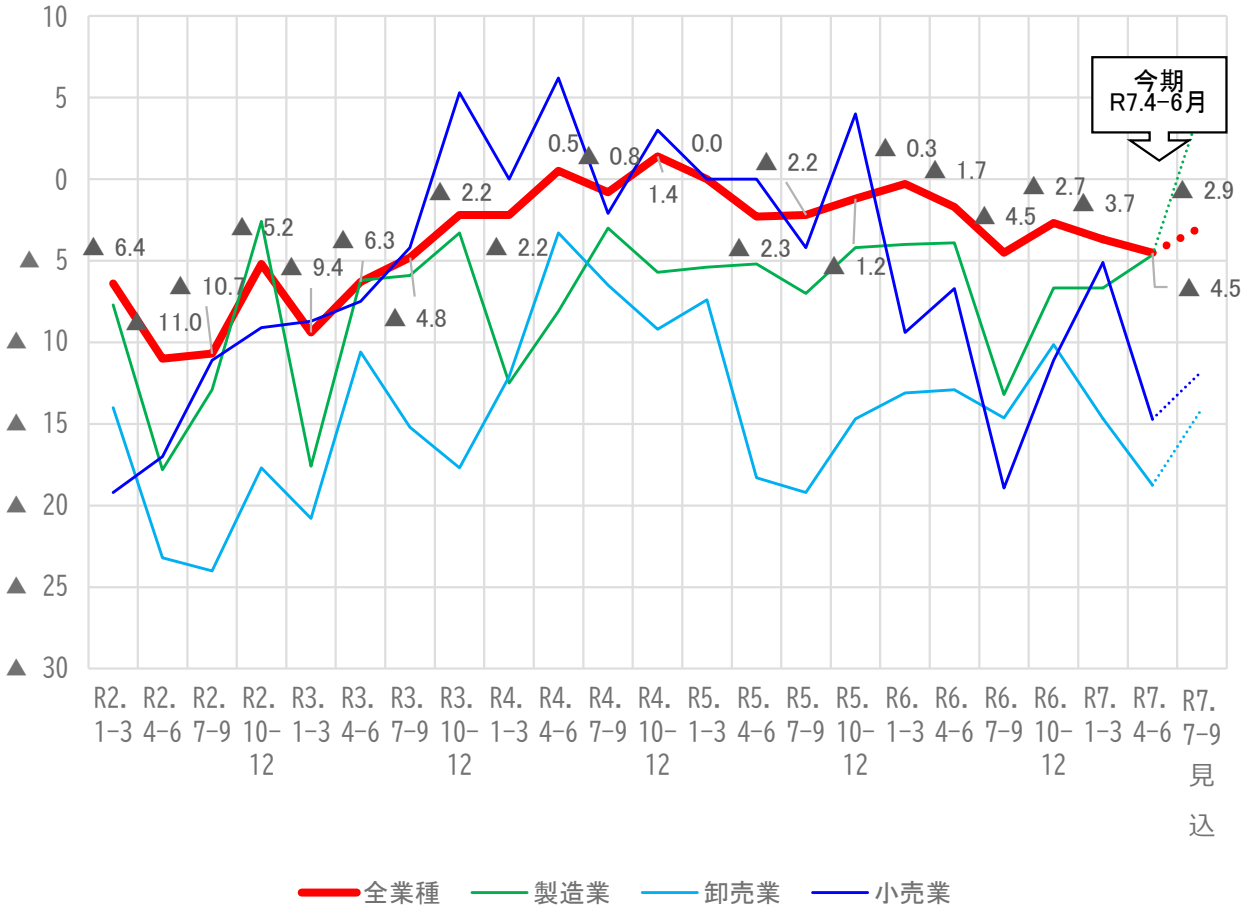
© Fukuoka Chamber of Commerce and Industry

3－5.製(商)品在庫

製(商)品在庫DIは９期連続で不足状態。次期は改善に向かう見通し。

- 製(商)品在庫DIは▲4.5(前期比▲0.8pt)。
- 次期(令和７年７～９月)は▲2.9(今期比＋1.6pt)と改善方向に推移する見込み。

製（商）品在庫 推移（業種別）



製(商)品在庫DI	前期 (R7.1-3)	今期 (R7.4-6)		次期予測 (R7.7-9)
全業種	▲3.7	▲4.5	(-0.8)	▲2.9
製造業	▲6.7	▲4.7	(+2.0)	▲4.7
卸売業	▲14.7	▲18.8	(-4.1)	▲14.1
小売業	▲5.1	▲14.7	(-9.6)	▲11.8
中小企業	▲3.3	▲4.5	(-1.2)	▲2.8
大企業	▲9.5	▲4.3	(+5.2)	▲4.3

※前期(R7.1-3月期)は前回調査結果。今期の( )内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

- 新規受注はまずまずだが、新車の在庫不足により販売はかなり苦戦。メーカーの新車生産状況に大きく左右されるため、自社で打てる有効な対策がなく厳しい状況。（小売業：車両運搬器具小売業）

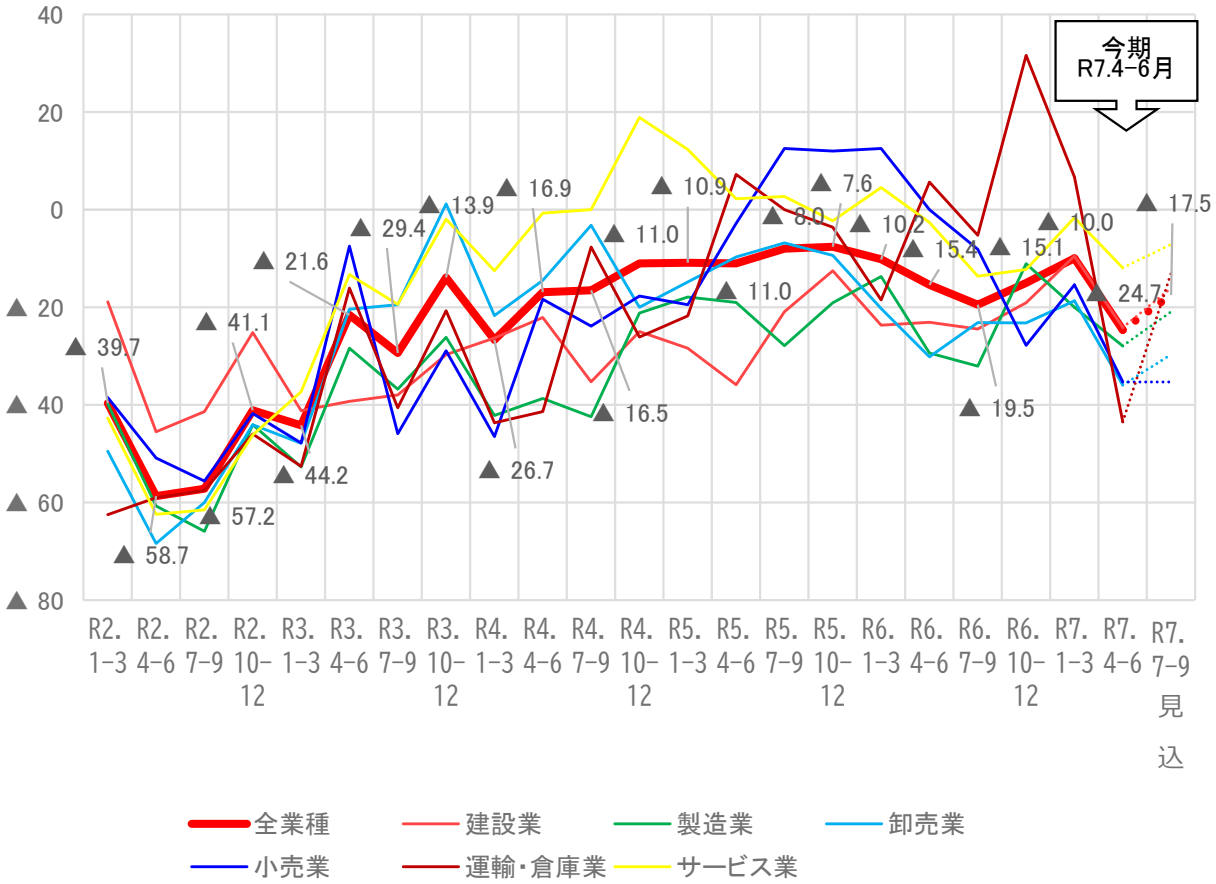
© Fukuoka Chamber of Commerce and Industry

3－6.営業利益

営業利益DIは前期から大きくマイナスへ。次期は改善の見通し。

- 営業利益DIは▲24.7(前期比▲14.7pt)で、３期ぶりにマイナス幅が拡大。
- 業種別では、運輸・倉庫業が２期連続で大幅に悪化し、３期ぶりにマイナスへと転じた。
- 次期(令和７年７～９月)は▲17.5(今期比＋7.2pt)と、やや改善の見通し。

営業利益 推移（業種別）



営業利益DI	前期 (R7. 1-3)	今期 (R7. 4-6)		次期予測 (R7. 7-9)
全業種	▲10.0	▲24.7	(−14.7)	▲17.5
建設業	▲9.5	▲24.1	(−14.6)	▲16.1
製造業	▲20.0	▲27.9	(−7.9)	▲20.9
卸売業	▲18.7	▲35.9	(−17.2)	▲29.7
小売業	▲15.4	▲35.3	(−19.9)	▲35.3
運輸・倉庫業	＋6.7	▲43.5	(−50.2)	▲13.0
サービス業	▲1.6	▲11.9	(−10.3)	▲7.1
中小企業	▲ 12.5	▲25.1	(−12.6)	▲17.5
大企業	＋33.3	▲17.4	(−50.7)	▲17.4

※前期(R7. 1-3月期)は前回調査結果。今期の( )内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

- 新規事業への投資を行っているが、回収に時間がかかることが予想され、想定どおりに営業利益が確保できない。(製造業：その他製造業)

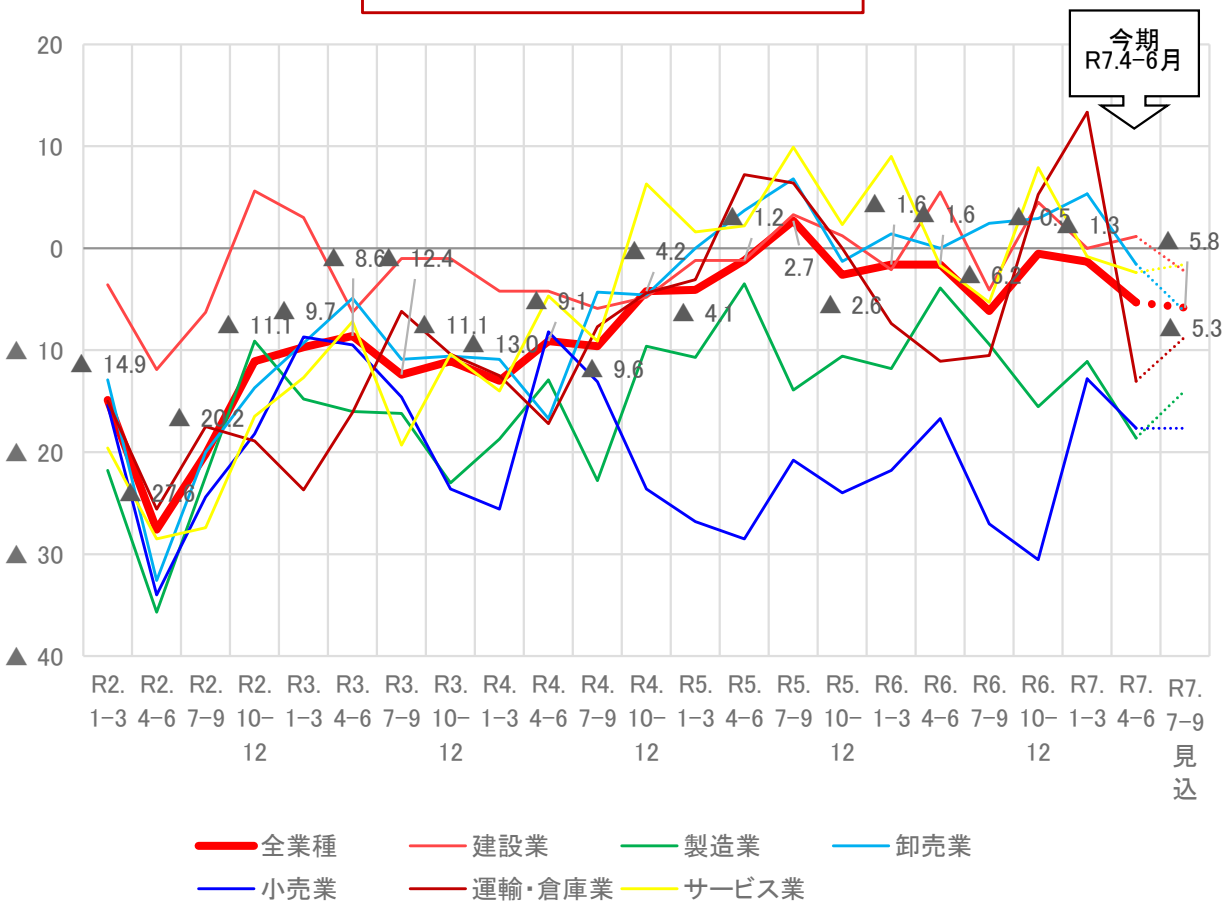
© Fukuoka Chamber of Commerce and Industry

3－7.資金繰り

資金繰りDIは２期連続でマイナス幅が拡大。

- 資金繰りDIは▲5.3(前期比▲4.0pt)と、２期連続でマイナス幅が拡大。
- 業種別では、運輸・倉庫業が大きくマイナスへと転じた。
- 次期(令和７年７～９月)は▲5.8(今期比▲0.5pt)と、ほぼ横ばいの見通し。

資金繰り 推移（業種別）



資金繰りDI	前期 (R7. 1-3)	今期 (R7. 4-6)		次期予測 (R7. 7-9)
全業種	▲1. 3	▲5. 3	(-4. 0)	▲5. 8
建設業	±0. 0	▲1. 1	(-1. 1)	▲2. 3
製造業	▲11. 1	▲18. 6	(-7. 5)	▲14. 0
卸売業	＋5. 3	▲1. 6	(-6. 9)	▲6. 3
小売業	▲12. 8	▲17. 6	(-4. 8)	▲17. 6
運輸・倉庫業	＋13. 3	▲13. 0	(-26. 3)	▲8. 7
サービス業	▲0. 8	▲2. 4	(-1. 6)	▲1. 6
中小企業	▲3. 1	▲7. 1	(-4. 0)	▲7. 6
大企業	＋28. 6	＋21. 7	(-6. 9)	＋21. 7

※前期(R7. 1-3月期)は前回調査結果。今期の( )内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

- クライアントの破産により売掛金の回収が困難となり資金繰りが逼迫。(卸売業：その他製造業)

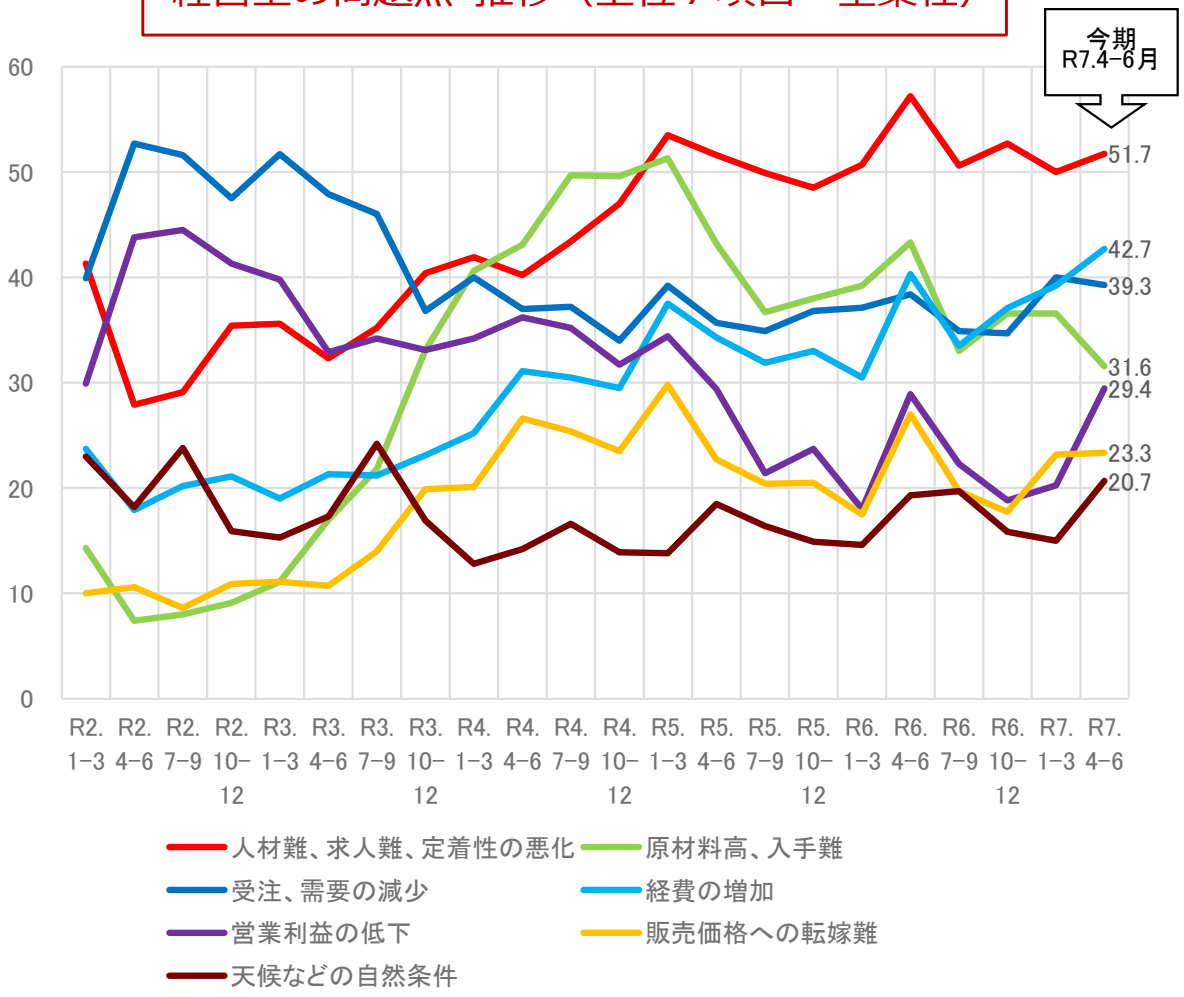
© Fukuoka Chamber of Commerce and Industry

3－8.当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点は、10期連続で「人材難、求人難、定着性の悪化」が最多に。

- 「人材難、求人難、定着性の悪化」が51.7%(前期比＋1.7pt)、「経費の増加」が42.7%(同＋3.5pt)の順。
- 今期は「営業利益の低下」(同＋9.1pt)、「天候などの自然条件」(同＋3.5pt)をあげる割合が増えた。

経営上の問題点 推移（上位７項目・全業種）



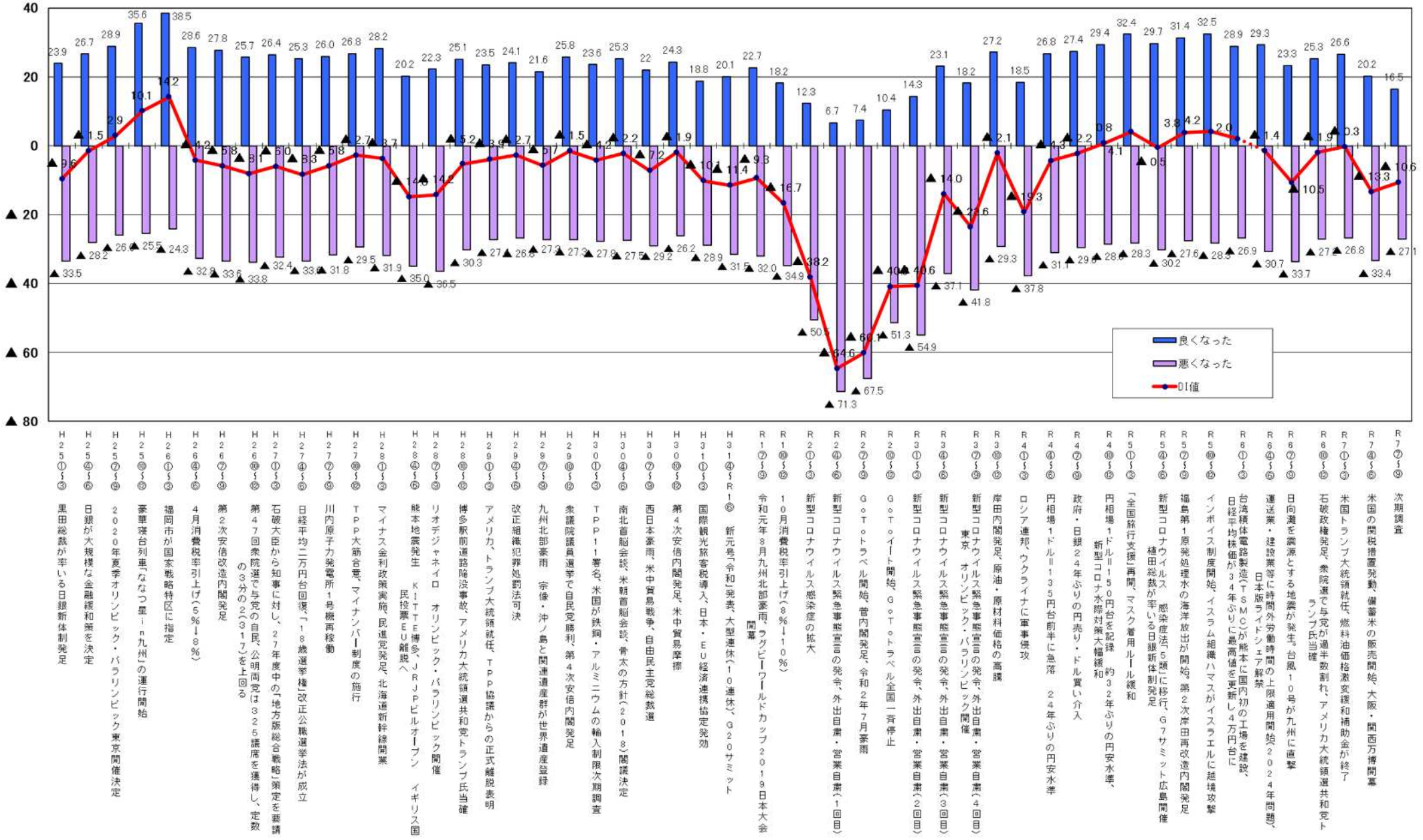
経営上の課題（業種別）(単位 %)	全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・倉庫業	サービス業
人材難、求人難、定着化の悪化	51.7	62.1	41.9	48.4	41.2	47.8	53.2
経費の増加	42.7	40.2	37.2	40.6	50.0	47.8	44.4
受注、需要の増加又は減少	39.3	43.7	55.8	48.4	29.4	17.4	32.5
原材料高、入手難	31.6	40.2	55.8	31.3	50.0	8.7	16.7
営業利益の低下	29.4	25.3	30.2	35.9	38.2	30.4	26.2
販売価格への転嫁難	23.3	14.9	34.9	29.7	35.3	21.7	19.0
天候などの自然条件	20.7	24.1	16.3	28.1	29.4	26.1	12.7

事業者の声(一部抜粋)

- 社員不足による受注機会の逸失。人件費・資材費の高騰も重なり利益率が低下している。(サービス業：その他の個人サービス業)
- 在職者の高齢化が進み、退職予定者も増える中で必要な人員の採用が思うように進まず人材不足への対応が課題。(運輸・倉庫業：旅客運送業)
- 原材料費および人件費の高騰が続き利益を圧迫している。(サービス業：ホテル 旅館 飲食業)
- 受注量が少なくなっているうえ、運送料、燃料費、人件費の上昇が重なり、更に利益を圧迫している。(卸売業：その他製造業)

© Fukuoka Chamber of Commerce and Industry

＜参考＞自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）



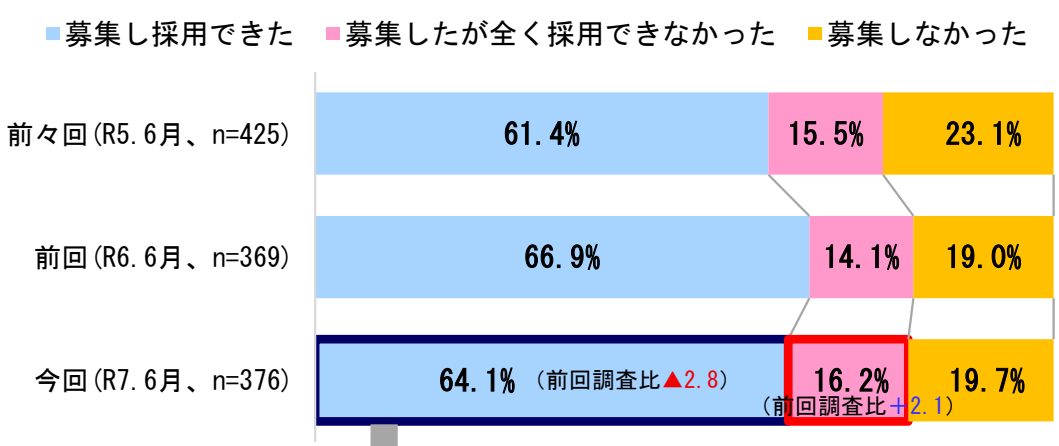
© Fukuoka Chamber of Commerce and Industry

＜付帯調査＞ 採用状況及び人手不足の状況・対応について ①2024年度の採用実績

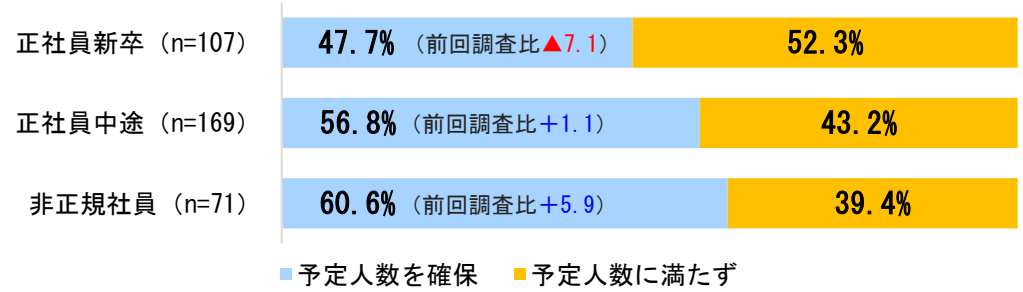
常議員会配布

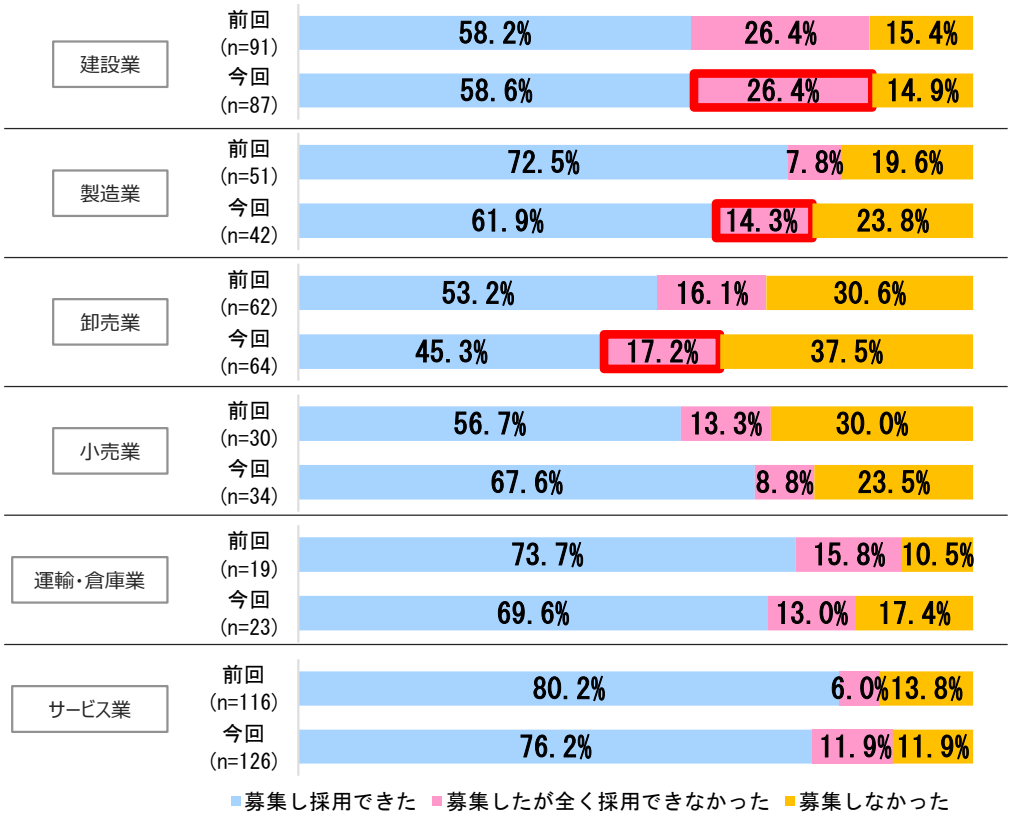
- 「募集し採用できた」企業(全業種)は64.1%で、前回調査(令和６年６月)より▲2.8pt低下。業種別に見ると、小売業が前期比＋10.9ptの増加、建設業が同＋0.4ptとほぼ横ばい、その他の業種は前期に比べて低下した。
- 一方、「募集したが、全く採用できなかった」企業は16.2%で、前回調査比＋2.1pt増加。業種別に見ると、建設業(26.4%)が最も高く、次いで卸売業(17.2%)、製造業(14.3%)の順で高い。
- 「募集し採用できた」企業のうち、「予定人数を確保できた」割合を雇用形態別に見ると、「正社員中途」「非正規」が２年連続で前回調査を上回った一方、「正社員新卒」は４年連続で低下しており、新卒採用が年々難しくなっている状況が窺える。

全業種



◆ 計画に対して採用できた割合





事業者の声（一部抜粋）

- 人材不足が顕著であり、求人募集などを行っても全く応募がない。（製造業：食料品製造業）

※構成比は小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

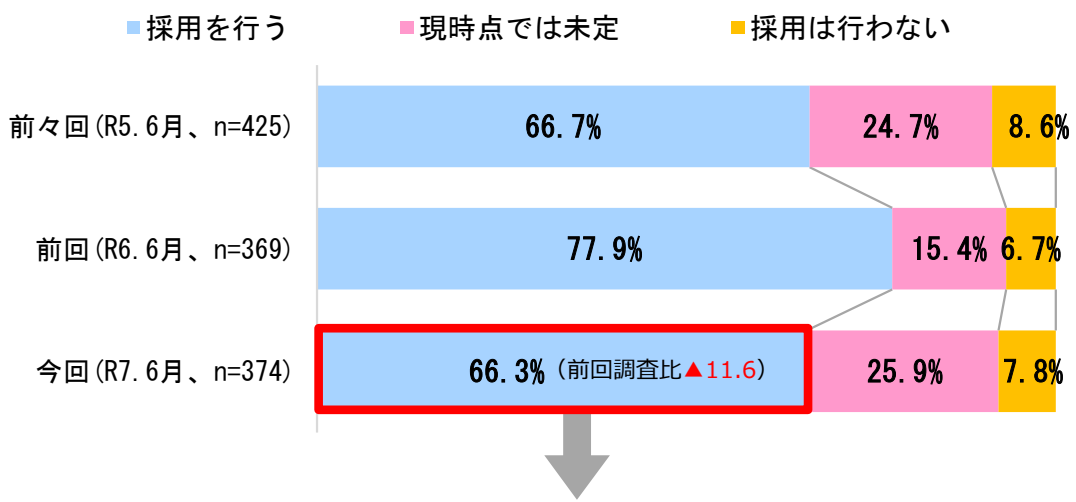
© Fukuoka Chamber of Commerce and Industry

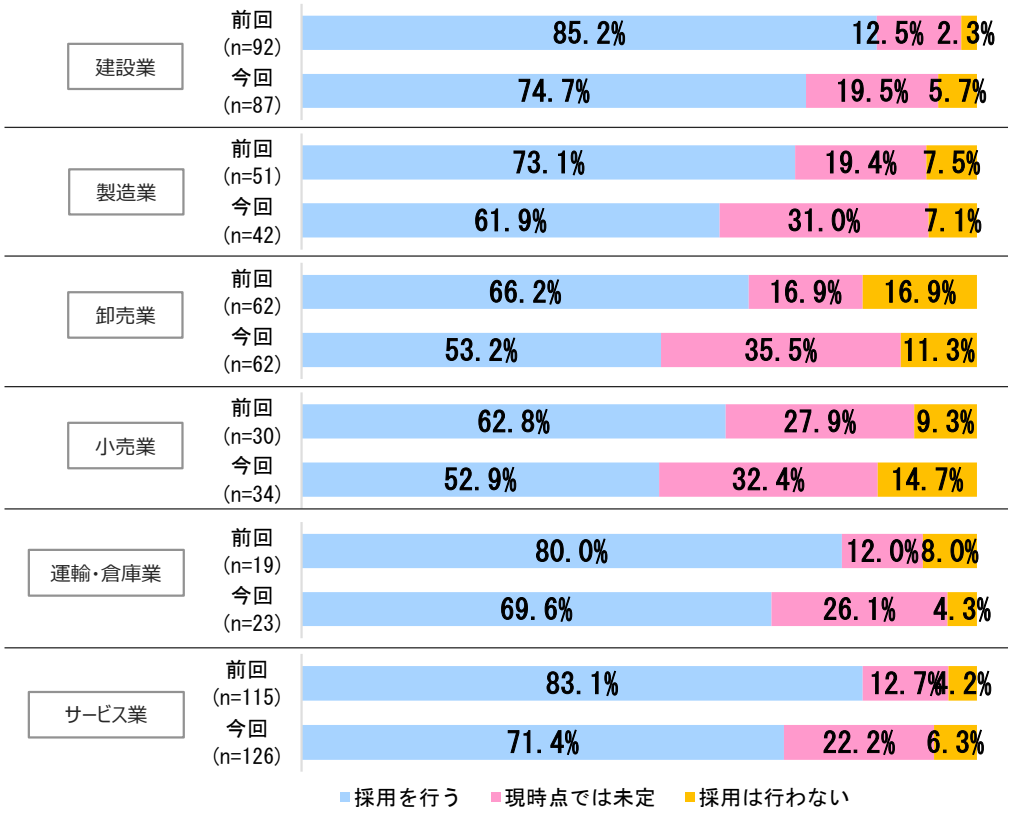
＜付帯調査＞ 採用状況及び人手不足の状況・対応について ②令和７年度（2025年4月～2026年3月）の採用活動

常議員会配布

- 「採用を行う」企業(全業種)は66.3%で、前回調査(令和６年６月)より▲11.5pt減。「現時点では未定」は25.9%で、同＋10.5pt。
- 「採用を行う」企業の割合を業種別に見ると、建設業 74.7%(同▲10.5pt)が最も高く、次いで、サービス業 71.4%(同▲11.7pt)、運輸・倉庫業 69.6%(同▲10.4pt)、製造業 61.9%(同▲11.2pt)、卸売業 53.2%(同▲13.0pt)、小売業 52.9%(同▲9.9pt)の順。いずれも昨年よりも減少している。
- 「採用を行う」と回答した企業のうち、正社員の採用を増やすは61.0%(同＋4.4pt)。昨年並みは34.1%(同▲7.3pt)

全業種





※構成比は小数点以下第２位を四捨五入しているため、 合計しても必ずしも100とはならない。

◆「採用を行う」回答の内、採用予定数について

正社員	増やす	昨年並み	減らす
R4.6月調査（n=262）	58.8%	39.3%	1.9%
R5.6月調査（n=254）	62.6%	34.6%	2.8%
R6.6月調査（n=244）	56.6%	41.4%	2.0%
R7.6月調査（n=223）	61.0%	34.1%	4.9%

非正規社員	増やす	昨年並み	減らす
R4.6月調査（n=60）	61.7%	30.0%	8.3%
R5.6月調査（n=76）	63.2%	35.5%	1.3%
R6.6月調査（n=60）	58.3%	38.3%	3.3%
R7.6月調査（n=67）	62.7%	34.3%	3.0%

事業者の声（一部抜粋）

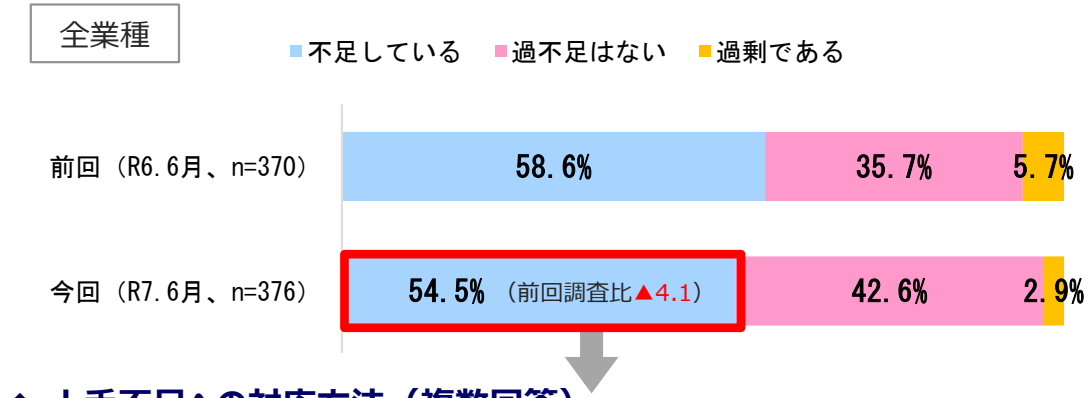
- 若年層（特に20代男性）の採用が難しくなっている。労働環境や労働条件の改善と同時に、採用活動に特化した社外への情報発信も必要と感じる。（卸売業：建材・住宅機器）

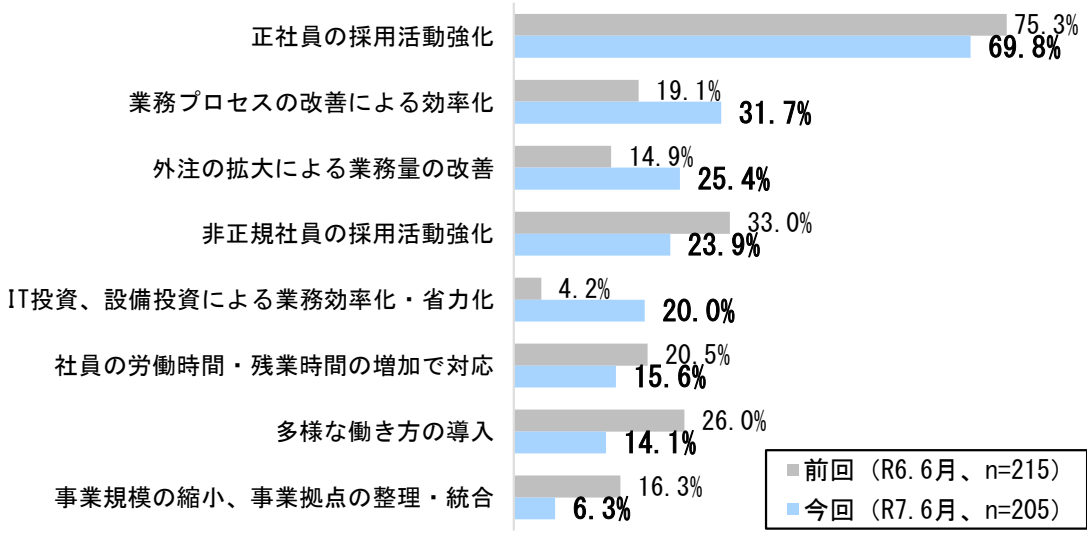
© Fukuoka Chamber of Commerce and Industry

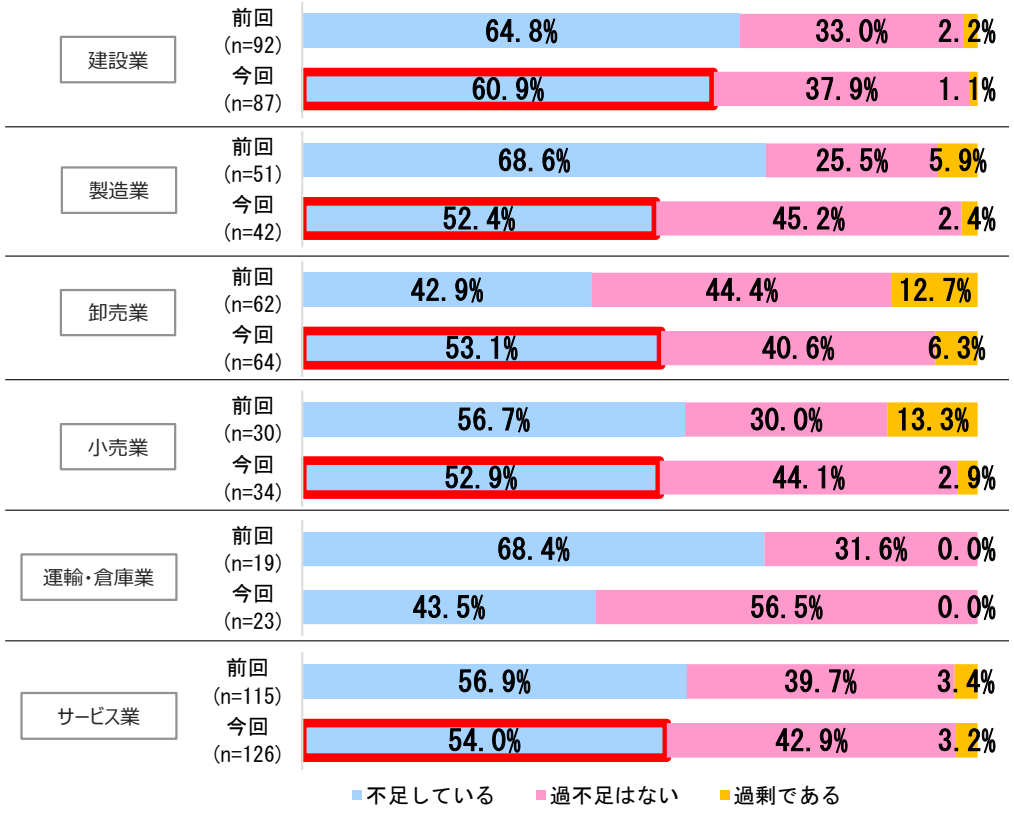
＜付帯調査＞ 採用状況及び人手不足の状況・対応について ③人員の充足状況

常議員会配布

- 「不足」と回答した企業が54.5%で、前回調査(令和６年６月)より▲4.1ptと減少。
- 業種別に見ると、「不足」と回答した企業の割合は、建設業で６割超。また、サービス業、卸売業、小売業、製造業で５割超となった。人材の定着率が低下しているとの声もあり、採用を行えてもなお人員不足の状況にある。
- 「不足」と回答した企業の人員不足への対応方法は、「正社員の採用活動強化」(69.8%)が最も高い。次いで「業務プロセスの改善による効率化」(31.7%)、「外注による業務量の改善」(25.4%)が続いた。







※構成比は小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

事業者の声（一部抜粋）

- 採用数はぎりぎり確保できているが、定着率が低下している。（製造業：食料品）

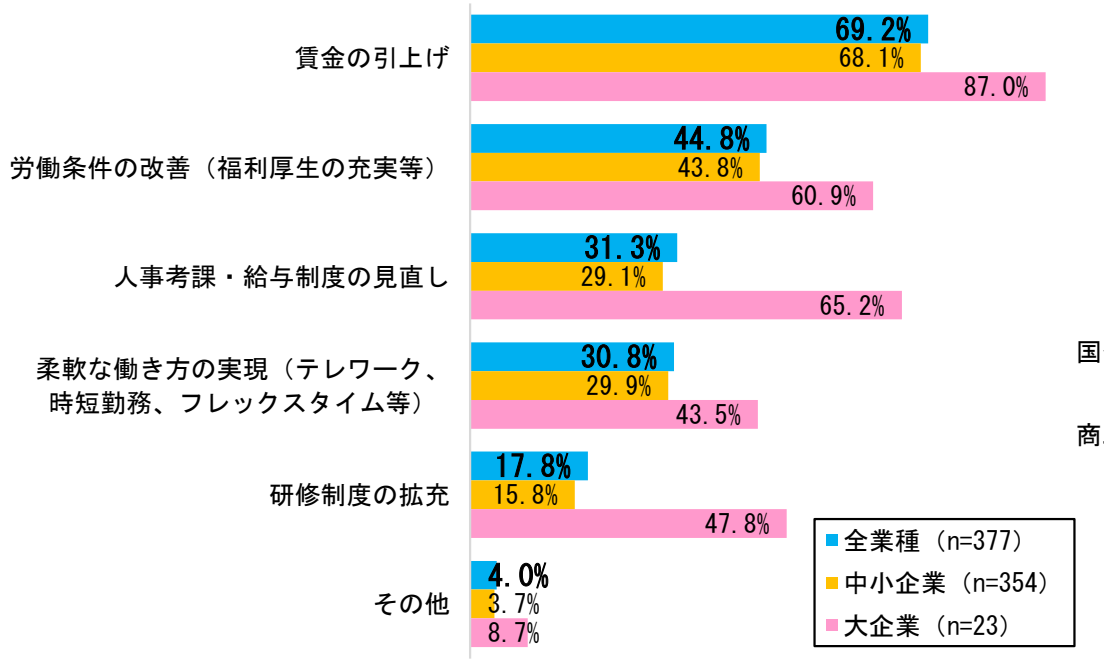
© Fukuoka Chamber of Commerce and Industry

＜付帯調査＞ 採用状況及び人手不足の状況・対応について ④人材の定着、採用手段

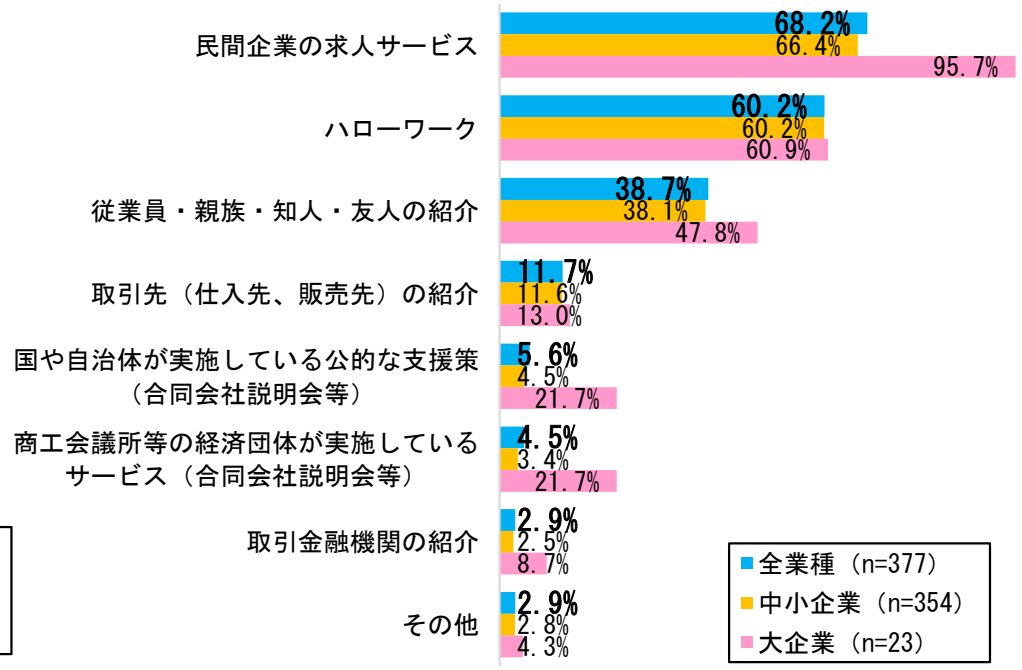
常議員会配布

- 人材の定着に向けて取り組んでいることについては、「賃金の引上げ」(69.2%)が最も多く、次いで「労働条件の改善(福利厚生の充実等)」(44.8%)、「人事考課・給与制度の見直し」(31.3%)の順。
  いずれも大企業の方が割合が高く、人材確保のための待遇改善を積極的に進めている状況が窺える。一方で、中小企業もその意識は高いものの、コスト面での制約から十分な対応が難しい状況も窺える。
- 人材を採用する際の手段については、「民間企業の求人サービス」(68.2%)が最も多く、「ハローワーク」(60.2%)、「従業員・親族・知人・友人の紹介」(38.7%)の順。

＜人材の定着に向けて取り組んでいること（複数回答）＞



＜人材を採用する際の主な手段（複数回答）＞



事業者の声（一部抜粋）

- 毎年、新卒採用において内定辞退が発生しており、予定通りの優秀な人材確保が難しい。いかに４月入社につなげるか内定者フォローが課題である。（サービス業：広告業）
- 柔軟な働き方の実現には規制が多く不自由。また残業時間の規制も厳しい。（卸売業：一般機器器具卸売業）
- 物価高騰に対応するため、過去最高のベースアップを実施せざるを得なかった。一方、受注金額の上昇は追いついておらず、利益を圧迫している。原材料高騰よりも、人件費高騰にスポットを当てた支援策をお願いしたい。（建設業：建設付帯工事）

© Fukuoka Chamber of Commerce and Industry

おせっかいを誇りとします。

福岡商工会議所